

第13回日米文化教育交流会議

最終コミュニケ

1986年 7月31日 東京

1. 第13回日米文化教育交流会議（カルコン合同委員会）は、正宗猪早夫日本興業銀行取締役相談役及びグレン・キャンベル委員長の代理としてギャレット・N・スカレラ東京インスティテュート・オヴ・ポリシー・スタディーズ所長が共同議長をつとめ、1986年7月29日から31日まで東京において開催された。会議には両国の政府、文化教育機関、マス・メディア、視覚及び舞台芸術、出版、財界及び財団等からの代表、専門家並びにオブザーバーが参加した。会議は、カルコン創設25周年を祝った。開会式には、中曽根康弘総理大臣及びロナルド・レーガン大統領より祝辞が寄せられた。また、倉成正外務大臣及び藤尾正文文部大臣が挨拶を行い、マイケル・J・マンズフィールド駐日米国大使の挨拶が寄せられた。
2. 会議は、1984年の第12回カルコンで出された勧告が民間及び政府の多大の努力により実施に移され、大きな成果があったことに留意した。会議は、また、各小委員会の活動がその具体的な行動計画のおかげでより活発になったことを強調した。
3. 会議は、「日米関係におけるカルコンの役割」に関する討議において、カルコンが25年間にわたり、両国間の文化教育交流の拡大及び相互理解の増進に大きな役割を果たしてきたことを認めた。しかしながら、日米関係が緊密になるにつれて、緊張要因が生じ、両国間の社会、経済及び文化の相異が浮き彫りにされてくるとの事態が生じており、このため、両国民のあらゆるレベルにおいて相互理解を増進するための努

力を改めて必要とすることにつき意見の一致を見た。 会議は、カルコンの各委員が、今後とも現下の文化教育交流の課題に対する解決策を提案するとともに、それぞれの活動を積極的に展開することにより、一層大きな貢献ができることを確認した。

4. 会議は、両国国民間の相互理解を増進するため、草の根レベルにおける活動を一層強化する必要があることの認識を強めた。 かかる活動は両国において地域的拡がりをも有するばかりでなく、それぞれの交流の分野で実情に則した適切な態様により促進されるべきであることに意見が一致した。 姉妹都市間あるいは姉妹学校間の交流の有する意義が指摘されるとともに、その有効な具体例を参照することが望ましいとの意見が表明された。 会議は、1984年会議における勧告を踏まえ、日本における日米姉妹都市議員連盟及び米国国際交流協会の発足及び日米地域間交流推進協会設置の検討など地域交流のネットワーク及び支援体制の確立に向けて多くの発展があったことに満足の意を表明した。 また、青少年交流の重要性とこれが草の根レベル交流促進に深く関係し得る性格のものであることが認識された。 草の根レベルの交流促進のためには国民よりの自発的な参加及び地域社会及び団体を網羅したできるだけ広範な連携が必要となるところ、会議は、近年この面での進展が顕著なことに満足の意を表するとともに、さらに一層の努力が期待されることを認識した。 会議は、本年4月の中曽根総理の訪米の際に日本政府が、日米友好基金に対しその地域プログラムの実施のため300万ドル(そのうち100万ドルは同基金を通じニューヨーク日本協会に贈与)を贈与したことを歓迎した。

5. 会議は、日本政府が青少年交流の促進を目的として「ホームステイ減税」措置をとったことを歓迎するとともに、日本政府助成のYFU日米交流特別計画及びAFSによる高校生交流事業に対し強い支持を表明した。また、会議は、米国政府助成の日本人高校生招致計画及び民間の青少年交流事業を若い世代の相互理解を増進するものとして評価した。

6. 会議は、前回の会議において決定された両国の教育に関する広範な協力研究が、日本国文部省及び米国教育省の協力により順調に行われていることを高く評価した。会議は、教育が相互理解を増進する上で重要な役割を果たすことに鑑み、今後とも生徒、学生、教員及び行政官の交流を一層増大し、また学校間交流を充実することが望ましい旨を強調した。

7. 会議は、1985年1月ハワイで開催された日米姉妹局会議の成果に注目するとともに、日米それぞれの国のイメージ形成にテレビが大きな影響力を有していることに鑑み、放送関係者の交流、番組の共同制作、ニュース及び映画に関する取材の面での協力、技術革新、番組の交換及び共同研究などの協力の一層の促進を慫慂した。

8. 会議は、1984年カルコンの決定に従い舞台芸術交流小委員会が新たに設置されたことを歓迎するとともに、現代創作作品の交流を大都市のみならず地方都市レベルにまで拡大し、創作活動をお互いに刺激するため、舞台芸術交流小委員会の場で具体的方策につき協議を続ける必要がある旨強調した。会議は、両国の民間及び政府の関係機関が舞台芸術家の交流の促進のため協力することを奨励した。

9. 会議は、両国間における展示会の交流が過去2年の間に地方の中小都市まで大幅に拡大するとともに、その内容も現代美術、写真、民俗芸術等多彩なものとなり、博物館交流が実質的に発展していることに留意した。会議は、国際交流基金、日米友好基金、文化庁その他多くの民間機関等が行っている芸術家の交換を推賞し、特に、前回会議の勧告に従って国際交流基金が実施している米国の博物館学芸員及び美術評論家の日本招聘及び米国博物館専門家等を集めた2つの国際シンポジウムの開催は成果を上げており、今後もこの種の事業を継続して実施していく必要がある旨強調された。1986年は、米国における主な日本関係展示会の出発点と言えよう。これらの展示会の中でも「東京 形と精神」及び東大寺展が特出していた。

10. 会議は、相互理解を増進する上で、日本研究及び米国研究が重要であることを再確認するとともに、両国の民間及び政府が、これらの発展を今後とも助成していくことにつき希望を表明した。会議は、国際交流基金が、民間寄附の仲介を含めて、米国内の日本研究促進のために使用する資金を増加させていること及び日米友好基金が日本における米国研究促進のための活動を継続していることを歓迎した。会議は、また、文部省の国際日本文化研究センター（仮称）の構想を歓迎した。会議は、アメリカ研究の進展のため、両国の研究者及び学術団体の意見交換及び協力を奨励した。

11. 会議は、日米双方が自国内の中等教育レベルでそれぞれ英語及び日本語の教育の促進のため行っている努力を評価した。会議は、就中、日本政府が1986年度より米国から多数の英語指導を行う青年を中・高等学校等に招致する事業を開始すべく計画していることを歓迎した。会議は、米国内の中等教育レベルでの日本語普及のた

め、今後、姉妹学校による連携等を含む諸方策により日本語教師の交流及び派遣事業が促進されることが望ましいとの意見の一致を見た。会議は、日本の国立大学における日本語教員の養成、文部省奨学金による米国高校教師志願者の受入れに対する支持を表明した。また会議は、海外における日本語の普及のための施設を設立する計画、米国高校教師の招聘等の国際交流基金による日本語普及事業を歓迎するとともに、日本における米加11大学連合日本研究センターの活動及び同センターの建物を求めるとの目標を支持した。

12. 会議は、1984年の会議の決定に従って設置された「出版に関する特別委員会」の活動を賞賛した。この特別委員会は、米国市場向けの日本語書籍の翻訳及びそのための米国及び日本の出版関係者の話し合いを促進するための意欲的な提案を行った。会議は、この特別委員会の活動が両国間の出版交流の改善と相互理解の増進のため極めて重要であることに鑑み、「出版及び出版技術に関する小委員会」として常設とすることを決定した。会議は、この特別委員会の支援により、第13回カルコン会議と時期を同じくして「日米出版交流図書展」が日本において開催されたことに対し満足の意を表明した。

13. 会議は、新聞記者及び編集者を中心としたジャーナリストの交流及び両国における他方の国の記者の養成計画を含む日米間の協力を奨励するとともに、この分野においてニュース・メディア小委員会が有意義な活動を行っていることに留意した。会議は、この小委員会の活動目的をより明確にするため、その名称をプレス小委員会に変更することに合意した。会議は、また、アジア財団が行っている日本の新聞記事の

翻訳物の米国での配布事業を改善するための努力を奨励するとともに、米国議会を含む米国内の諸団体が、この翻訳問題に次第に関心を向けていることに満足の意を表明した。

14. 会議は、付属の小委員会の勧告を承認し、第14回カルコン会議をワシントンで開催することに合意した。会議は、1984年カルコン会議においてカルコンを相互理解増進のためのより建設的かつ行動的な機関としようとの共通の意図が表明されてことを踏まえ、今回の会議においては、このようなカルコンの方向付けを具体化する動きがあったことを格別の喜びをもって確認した。